2025年度 第2四半期 京都ものづくり中小企業景況調査

受注見通し改善の兆し 受注単価と資金繰りは低調

調査対象期間 2025年7月~2025年9月 (2025年9月末集計) 調査対象企業 300社 回答企業数 248社(回答率 82.7%)

<概況>

今期の受注見通しDIは▲13.7となり、前回より7.4ポイント改善された。自動車関連でエンジン部品の受注回復の動きや東南アジア向けの需要増加が見られるほか、半導体関連や医療分野でも改善の兆しが認められる。米国関税の先行き不透明感の緩和も背景にあるものと考えられる。

一方で、受注単価DIは前回より7.2ポイント低下、資金繰りDIも5.4ポイント低下となった。価格転嫁に成功した事例もあるが、中国製品の流通拡大による価格競争の激化や人件費上昇分まで価格転嫁できていないことを心配する声が寄せられている。

今後、最低賃金引き上げによる人件費負担の増加が懸念され、また米国関税の影響等も依然明確に判断できないことから、引き続き景況を注視する必要がある。

調査対象企業300社のうち20社に対して、訪問等により景況感についてのヒアリングを実施

〔全体的な景況感〕

- 価格重視の傾向が強まっており、高品質でなくても価格の安い製品で十分とすることから、中国製の低価格製品の 流通により受注が一部奪われている状況。
- ・今後の受注増のため、発注先の開発段階から携わり納品まで一貫して関与することで、付加価値の高い受注へのシフトを目指す動きも見られた。
- 価格転嫁については、エビデンスを示すことで転嫁に成功したという事例もあるが、全体的に人件費上昇分まで 反映させることは難しい状況。
- ・最低賃金引き上げについては、特に非正規職員比率の高い企業で人件費負担の増加を懸念。
- ・国内人件費高騰の影響で海外(インド・メキシコ)への転注を打診されたというケースもあった。
- ・医療分野関連では一部の装置部品において受注の低迷が見られているが、全体としては堅調に推移している。

〔半導体関連〕

・業界全体として大きな変化は見られない。一部の企業では次期受注計画として装置関連の受注が見込まれている との情報もある。

〔自動車関連〕

・ハイブリッド車の需要の高まりから、これまで停滞していたエンジン部品の一部で受注が回復基調にあり、省燃費 エンジンの開発など新たな動きもみられるほか、東南アジア向けの需要も増加している。

〔米国関税の行方〕

• 直接的な影響を受けている企業は、まだ見られないが、特に自動車業界では今後のコスト増加や価格競争力に影響を及ぼす可能性を懸念している。

<DI値(概要)>

	今期DI	前期DI	前回比	記号
受注量	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 1.2	7
受注見通し	▲ 13.7	▲ 21.1	7.4	1
受注単価	±Ο	7.2	▲ 7.2	7
資金繰り	▲ 12.9	▲ 7.5	▲ 5.4	\
採算状況	0.4	▲ 1.6	2.0	1
受注余力	39.6	50.0	▲ 10.4	7

<参考:受注見通し・受注単価・資金繰り DI値 推移>



1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳(産業分類 中分類)

① 鉄鋼•非鉄関係	18社	② 金属製品関係	65社
③ 一般機器関係	83社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	22社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦樹脂製品関係	37社		

2025年9月末日現在

(4) 調査方法

(3)調査時点

WEBフォーマットによるアンケート方式

調査項目(受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力)※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

④ 回答率

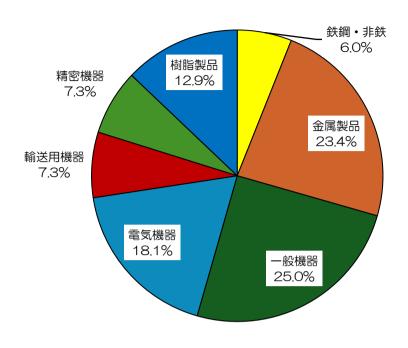
① 調査対象企業数	300 社				
② 回答企業	248 社				
③ 内訳	鉄鋼•非鉄関係	15 社	(6.0%)
	金属製品関係	58 社	(23.4%)
	一般機器関係	62 社	(25.0%)
	電気機器関係	45 社	(18.1%)
	輸送用機器関係	18 社	(7.3%)
	精密機器関係	18 社	(7.3%)
	樹脂製品関係	32 社	(12.9%)

82.7 % 〔前回:84.3%〕

1

2. 回答企業の概要

(1)業種別回答企業の内訳



(2)業種別・資本金別回答企業数

(単位:社)

	全 体	鉄鋼•非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	3		1					2
	1.2%		1.7%					6.3%
~300万円	22		8	2	4	2	2	4
300/313	8.9%		13.8%	3.2%	8.9%	11.1%	11.1%	12.5%
201 a 4000 EIII	11		2	6		1		2
301~999万円	4.4%		3.4%	9.7%		5.6%		6.3%
1000~2000万円	138	10	33	35	25	8	11	16
1000~2000/JH	55.6%	66.7%	56.9%	56.5%	55.6%	44.4%	61.1%	50.0%
2001~5000万円	59	4	14	16	11	4	4	6
	23.8%	26.7%	24.1%	25.8%	24.4%	22.2%	22.2%	18.8%
5000万円超	15	1		3	5	3	1	2
	6.0%	6.7%		4.8%	11.1%	16.7%	5.6%	6.3%
Δ =1	248	15	58	62	45	18	18	32
合 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

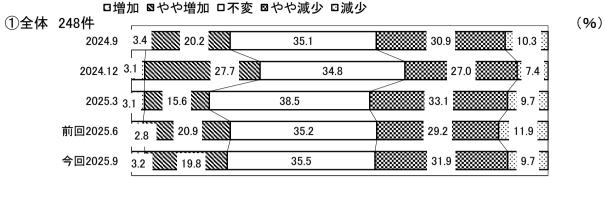
(3)業種別・従業員別回答企業数

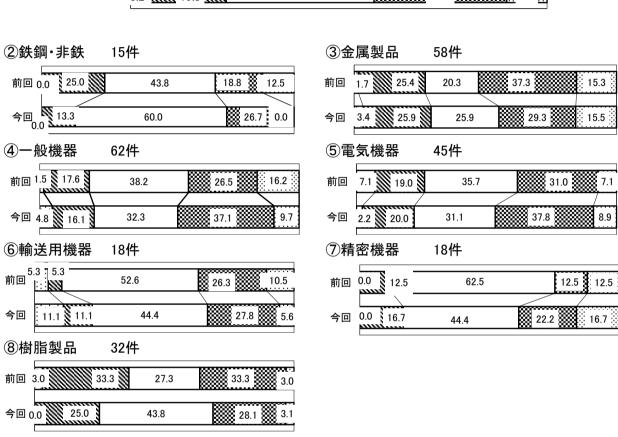
(単位:社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	21	3	3	8	3	1		3
1,~5人	8.5%	20.0%	5.2%	12.9%	6.7%	5.6%		9.4%
6~10人	27	1	5	5	5	2	4	5
0.310%	10.9%	6.7%	8.6%	8.1%	11.1%	11.1%	22.2%	15.6%
11~20人	63	2	16	20	10	2	6	7
11/~20/	25.4%	13.3%	27.6%	32.3%	22.2%	11.1%	33.3%	21.9%
21~30人	37	3	13	10	5	2	1	3
	14.9%	20.0%	22.4%	16.1%	11.1%	11.1%	5.6%	9.4%
31~50人	42	4	8	0	9	4	ω	5
317307	16.9%	26.7%	13.8%	14.5%	20.0%	22.2%	16.7%	15.6%
51人以上	58	2	13	10	13	7	4	9
	23.4%	13.3%	22.4%	16.1%	28.9%	38.9%	22.2%	28.1%
合 計	248	15	58	62	45	18	18	32
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

3. 調査結果

(1)受注量について



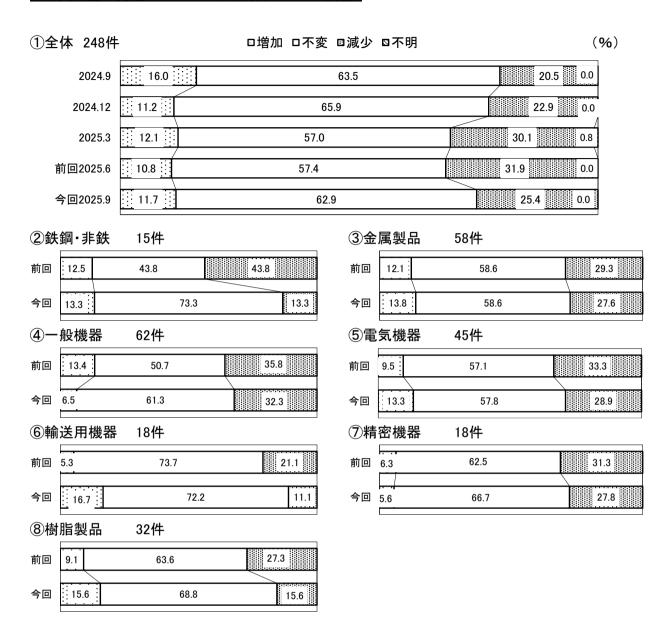


〇全体

・7月~9月期の受注量の業況判断DI(「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲18.6となり、前期(4月~6月期)のDI値▲17.4と比べ1.2ポイント減少し、前回調査時より悪化した。

- ・D I 値は、樹脂製品(▲6.2)、輸送用機器(▲11.2)、鉄鋼・非鉄(▲13.4)、金属製品(▲15.5)、精密機器(▲22.2)、電気機器(▲24.5)、一般機器(▲25.9)の7業種全てでマイナスとなった。
- ・DI値を前回と比較すると、輸送用機器(15.0ポイント)、金属製品(10.0ポイント)の2業種でプラスとなり、一般機器(▲2.3ポイント)、樹脂製品(▲6.2ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲7.1ポイント)精密機器(▲9.7ポイント)、電気機器(▲12.5ポイント)の5業種でマイナスとなった。

(2) 受注量の見通しについて(3ヶ月先について調査)

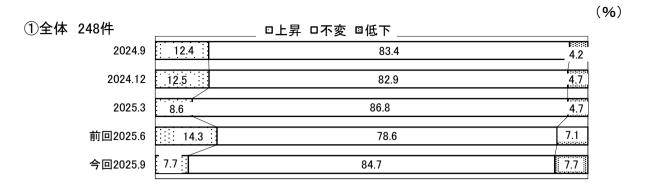


〇全体

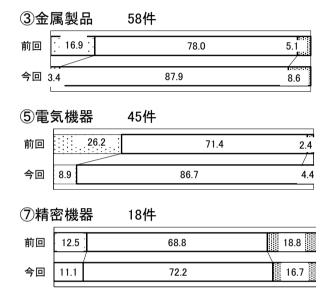
・次期(10月~12月期)の受注量見通しの業況判断DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲13.7となり、前期(4~6月期)調査時のDI値▲21.1と比べ7.4㎡分が増加し、前回調査時より改善した。

- ・D I 値は、輸送用機器 (5.6) の1業種でプラスとなり、金属製品 (▲13.8) 、電気機器 (▲15.6) 、精密機器 (▲22.2) 、一般機器 (▲25.8) の4業種でマイナスとなり、鉄鋼・非鉄、樹脂製品の2業種で±0となった。
- ・DI値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄の(31.3ポイント)、輸送用機器(21.4ポイント)、樹脂製品(18.2ポイント)、電気機器(8.2ポイント)、金属製品(3.4ポイント)、精密機器(2.8ポイント)の6業種でプラスとなり、一般機器(▲3.4ポイント)の1業種でマイナスとなった。

(3) 受注単価について







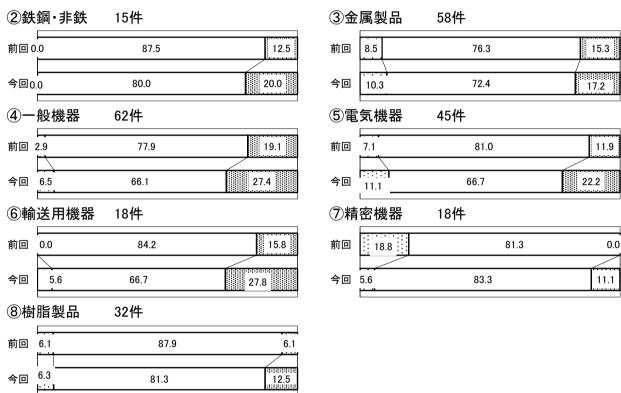
○全体

• 7月~9月期の受注単価の業況判断DI(「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は±0となり、前期(4月~6月期)の DI値7.2と比べて7.2㎡ イント減少し、前回調査時より悪化した。

- D I 値は、電気機器(4.5)、樹脂製品(3.2)、一般機器(1.6)の3業種でプラスとなり、金属製品(▲5.2)、精密機器(▲5.6)の2業種でマイナスとなり、鉄鋼・非鉄、輸送用機器の2業種で±0となった。
- ・DI値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄(12.5ポイント)、精密機器(0.7ポイント)、一般機器(0.2ポイント)の3業種でプラスとなり、輸送用機器(▲10.5ポイント)、金属製品(▲17.0ポイント)、電気機器(▲19.3ポイント)の3業種でマイナスとなり、樹脂製品の1業種で±0となった。

(4) 資金繰りについて





○全体

• 7月~9月期の資金繰りの業況判断DI(「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は▲12.9となり、前期(4月~7月期)のDI値 ▲7.5と比べて5.4㎡ 分減少し、前回調査時より悪化した。

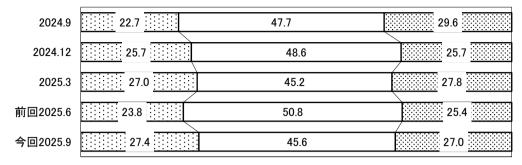
- D I 値は、精密機器(▲5.5)、樹脂製品(▲6.2)、金属製品(▲6.9)、電気機器(▲11.1)、鉄鋼・非鉄(▲20.0)、一般機器(▲20.9)、輸送用機器(▲22.2)の7業種全てでマイナスとなった。
- ・D I 値を前回と比較すると、金属製品(▲0.1ポイント)、一般機器(▲4.7ポイント)、樹脂製品(▲6.2ポイント)、電気機器(▲6.3ポイント)、輸送用機器(▲6.4ポイント)、鉄鋼・非鉄(▲7.5ポイント)、精密機器(▲24.3ポイント)の7業種全てでマイナスとなった。

(5) 採算状況について

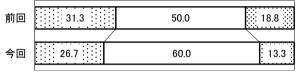
①全体 248件

□黒字 □収支トントン □赤字

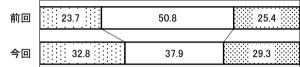
(%)



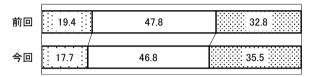
②鉄鋼・非鉄 15件



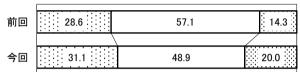
③金属製品 58件



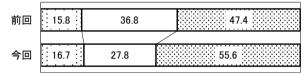
4)一般機器 62件



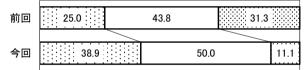
⑤電気機器 45件



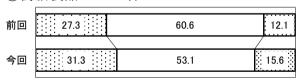
⑥輸送用機器 18件



⑦精密機器 18件



⑧樹脂製品 32件

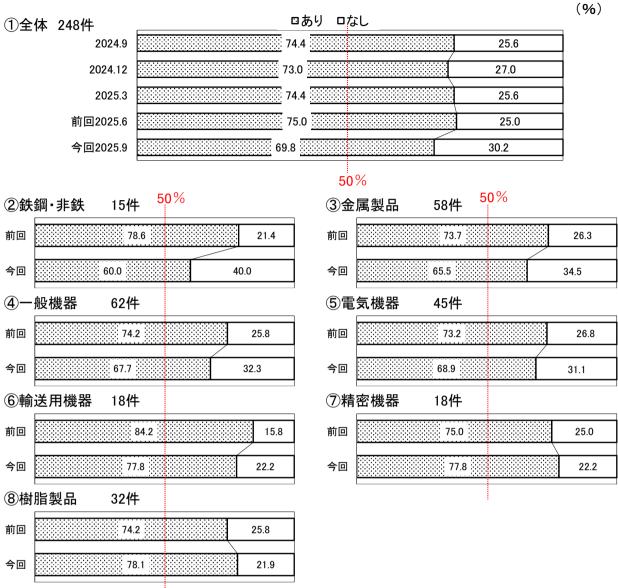


○全体

- ・7月~9月期の採算状況の業況判断DI(「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値)はO.4となり、前期(4月~6月期)のDI値
- ▲1.6と比べ2.0ポイント増加し、前回調査時より改善した。

- ・D I 値は、精密機器(27.8° 1/)ト)、樹脂製品(15.71° 1/)ト)、鉄鋼・非鉄(13.41° 1/)ト)、電気機器(11.11° 1/)ト)、金属製品(3.51° 1/)ト)の5業種でプラスとなり、一般機器(▲17.81° 1/)ト)、輸送用機器(▲38.91° 1/)ト)の2業種でマイナスとなった。
- ・D I 値を前回と比較すると、精密機器(34.1 1 1 1 1 1 1)、金属製品(5.2 1 1 1 1 1)、鉄鋼・非鉄(0.9 1 1 1 1)、 樹脂製品(0.5 1 1 1 1)、 の4業種でプラスとなり、電気機器(▲3.2 1 1 1 1 1)、 一般機器(▲4.4 1 1 1 1 1)、 輸送用機器(▲7.3 1 1 1 1 1 1 1) の3業種でマイナスとなった。

(6) 受注余力について



○全体

- •7月~9月期の受注余力の業況判断DI(「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた増加)は39.6となり、前期(4月~6月期)のDI値50.0から10.4㎡/小減少し、前回調査時より改善した。
- •7月~9月期は「受注余力あり」とする企業が69.8%と、前期の75.0%より5.2½ イント減少となった。

(受注余力あり」の割合が減少した=プラス傾向)

- ・D I 値は、樹脂製品 (56.2 ポイント) 、輸送用機器 (55.6 ポイント) 、精密機器 (55.6 ポイント) 、電気機器 (37.8 ポイン ト) 、一般機器 (35.4 ポイント) 、金属製品 (31.0 ポイント) 、鉄鋼・非鉄 (20.0 ポイント) 、の7業種全てでプラスとなった。
- ・DI値を前回と比較すると、樹脂製品(7.8ポイント)、精密機器(5.6ポイント)の2業種でプラス、電気機器(▲8.6ポイント)、輸送用機器(▲12.8ポイント)、一般機器(▲13.0ポイント)、金属製品(▲16.4ポイント)鉄鋼・非鉄(▲37.2ポイント)の5業種でマイナスとなった。



公益財団法人 京都産業21

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134 (京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E - mail: market@ki21.jp U R L: https://www.ki21.jp